



令和3年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年9月14日
東

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所
コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 優
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 長岡 一人 (TEL) 011-780-5677
定時株主総会開催予定日 令和3年10月26日 配当支払開始予定日 令和3年10月27日
有価証券報告書提出予定日 令和3年10月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年7月期の連結業績 (令和2年8月1日～令和3年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年7月期	16,160	1.1	343	—	411	—	256	—
2年7月期	15,983	△7.7	△188	—	△88	—	△169	—
(注) 包括利益	3年7月期		299百万円(—%)		2年7月期		△132百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年7月期	85.42	—	11.5	4.3	2.1
2年7月期	△56.63	—	△7.8	△1.0	△1.2

(参考) 持分法投資損益 3年7月期 ー百万円 2年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年7月期	9,387	2,397	25.2	789.13
2年7月期	9,550	2,089	21.9	696.81

(参考) 自己資本 3年7月期 2,366百万円 2年7月期 2,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年7月期	1,436	△183	△1,202	1,653
2年7月期	723	△1,163	810	1,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	—	2.7
3年7月期	—	10.00	—	20.00	30.00	89	35.1	4.0
4年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		35.3	

(注) 令和3年7月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 令和4年7月期の連結業績予想 (令和3年8月1日～令和4年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,300	0.9	250	△27.3	325	△20.9	210	△18.0	70.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

3年7月期	3,060,110株	2年7月期	3,060,110株
3年7月期	60,677株	2年7月期	60,677株
3年7月期	2,999,433株	2年7月期	2,999,433株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年7月期の個別業績（令和2年8月1日～令和3年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年7月期	15,870	1.1	323	—	391	—	238	—
2年7月期	15,694	△7.8	△200	—	△97	—	△171	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
3年7月期	79.63		—					
2年7月期	△57.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
3年7月期	9,103		2,310		25.4		770.41	
2年7月期	9,399		2,079		22.1		693.31	

(参考) 自己資本 3年7月期 2,310百万円 2年7月期 2,079百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言の発出や蔓延防止等重点措置が断続的に適用され、経済活動の自粛により個人消費や企業活動が著しく停滞した一方で、新しい働き方や、生活様式の浸透も進みました。足元ではワクチン接種が開始されるなど各種施策の効果が期待されるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍やインターネット広告等のデジタルメディア市場の拡大が続き、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いているほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客企業の各種イベントの中止や、チラシ・広告の自粛等により商業印刷物が減少しております。

このような状況に対応すべく、当社グループは、総合的な販売促進事業者として、既存の枠にとらわれず更なる事業の展開を図りました。年賀状事業のノウハウを活用したコールセンターサービス等のBPO事業の一層の強化を図り、令和2年10月に本格稼働した新白石工場では大型の案件にも対応できる設備・人員体制を整えました。また、年賀状印刷事業、商業印刷事業のいずれの分野でもデジタルプラットフォームや動画コンテンツといったデジタル関連の提案を強化するとともに、社内における人材の育成等リソースの確保に努めました。需要の増す通販事業では、「ふりっばー」や「JPO1」といった自社媒体を活用し、道内の各自治体と連携をしながら地方創生活動に取り組みました。令和2年11月には、地域BWA基地局網を活用した消費者向け低価格Wi-Fiサービスを札幌市内の一部で開始し、その後対象エリアの拡大に努めるなど、ストックビジネス領域における新たな取り組みとして推進し、収益基盤の確保に注力しております。

また、徹底したコスト削減による利益率の向上に努めました。新白石工場においては、各工程の見直しや最新設備の導入により作業工程の自動化を図ったほか、作業の共有やマルチタスク化により効率的に人員を配置することで、業務委託費や人件費の大幅な削減を実現いたしました。他部門においても、各種業務について委託先の見直しや内製化を行うなど徹底した経費削減に努めました。また、コロナ禍において出張や対面での営業を自粛したことにより各経費が削減されることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、16,160百万円（前年同期比177百万円増）となりました。また、営業利益は343百万円（前年同期比532百万円増）、経常利益は411百万円（前年同期比499百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は256百万円（前年同期比426百万円増）となりました。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は9,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が189百万円が増加した一方で、建物及び構築物が100百万円、機械装置及び運搬具が125百万円等、有形固定資産が297百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は6,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ470百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が308百万円増加した一方で、社債が600百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は2,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が196百万円、その他有価証券評価差額金が52百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、1,653百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,436百万円（前連結会計年度は723百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益346百万円、減価償却費513百万円、仕入債務の増加308百万円等により資金が増加したのに対して、売上債権の増加191百万円、工場閉鎖損失引当金の減少72百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は183百万円（前連結会計年度は1,163百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出170百万円等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,202百万円（前連結会計年度は810百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入650百万円等により資金が増加したのに対して、短期借入金の減少600百万円、長期借入金の返済による支出580百万円、社債の償還による支出600百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後も、当社を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されますが、当社グループの強みである総合的な販売促進支援活動を強化した事業を推し進めていく一方、組織体制の見直しにより営業力の強化を図るとともに、自社のリソースを活かした各種外注業務の内製化や、制作工程・不採算事業の見直しによるコスト削減、また、BPO事業や地方創生事業といった新たな事業領域の拡大と収益基盤の確保を図って参ります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、投資予算の見直し等により費用の圧縮を図るほか、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が少ない新たな事業の開拓を模索してまいります。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高16,300百万円、連結営業利益250百万円、連結経常利益325百万円、親会社株主に帰属する当期純利益210百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年7月31日)	当連結会計年度 (令和3年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,659	1,653,330
受取手形及び売掛金	1,137,272	1,326,992
商品及び製品	28,503	35,296
仕掛品	21,070	32,042
原材料及び貯蔵品	835,917	748,115
前払費用	79,323	68,677
未収還付法人税等	40,204	689
その他	66,490	21,015
貸倒引当金	△961	△753
流動資産合計	3,810,480	3,885,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,644,288	1,544,073
機械装置及び運搬具（純額）	702,005	576,437
工具、器具及び備品（純額）	80,822	78,182
土地	1,163,579	1,167,329
リース資産（純額）	558,507	509,447
建設仮勘定	24,000	693
有形固定資産合計	4,173,203	3,876,164
無形固定資産		
商標権	23	9
ソフトウェア	298,809	287,904
ソフトウェア仮勘定	16,306	—
電話加入権	13,499	13,499
その他	—	1,013
無形固定資産合計	328,639	302,427
投資その他の資産		
投資有価証券	730,594	815,544
関係会社株式	17,842	15,838
出資金	362,146	366,686
保険積立金	23,174	24,227
差入保証金	81,345	80,658
その他	80,355	71,751
貸倒引当金	△59,319	△52,054
投資その他の資産合計	1,236,139	1,322,651
固定資産合計	5,737,983	5,501,243
繰延資産		
社債発行費	2,213	892
繰延資産合計	2,213	892
資産合計	9,550,677	9,387,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年7月31日)	当連結会計年度 (令和3年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	783,143	1,091,475
短期借入金	1,700,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	523,281	465,299
未払金	206,501	239,415
リース債務	85,298	102,445
未払法人税等	15,789	78,382
賞与引当金	14,678	19,564
設備関係未払金	44,859	102,792
工場閉鎖損失引当金	72,000	—
その他	109,641	360,332
流動負債合計	4,155,193	3,959,708
固定負債		
社債	700,000	300,000
長期借入金	2,090,959	2,218,413
リース債務	441,110	391,518
繰延税金負債	52,631	101,529
その他	20,931	18,703
固定負債合計	3,305,632	3,030,164
負債合計	7,460,825	6,989,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,922	481,185
利益剰余金	982,541	1,178,776
自己株式	△21,878	△21,878
株主資本合計	1,825,505	2,050,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,532	316,945
その他の包括利益累計額合計	264,532	316,945
非支配株主持分	△186	30,719
純資産合計	2,089,852	2,397,668
負債純資産合計	9,550,677	9,387,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)
売上高	15,983,251	16,160,252
売上原価	11,804,638	11,582,798
売上総利益	4,178,612	4,577,453
販売費及び一般管理費		
運賃	1,083,169	1,070,458
給料及び手当	1,488,508	1,512,319
貸倒引当金繰入額	2,222	△206
賞与引当金繰入額	11,328	15,805
その他	1,782,228	1,635,079
販売費及び一般管理費合計	4,367,458	4,233,456
営業利益又は営業損失 (△)	△188,845	343,997
営業外収益		
受取利息	295	238
受取配当金	14,461	13,987
受取手数料	34,200	26,065
受取賃貸料	23,262	24,055
助成金収入	36,689	13,406
貸倒引当金戻入額	6,570	6,050
作業くず売却益	10,014	8,764
その他	27,609	20,117
営業外収益合計	153,103	112,684
営業外費用		
支払利息	46,614	40,350
アレンジメントフィー	495	500
その他	5,511	4,757
営業外費用合計	52,620	45,608
経常利益又は経常損失 (△)	△88,362	411,074
特別利益		
補助金収入	—	8,857
特別利益合計	—	8,857
特別損失		
固定資産除却損	7,534	6,882
固定資産圧縮損	—	8,319
投資有価証券評価損	19,028	—
関係会社株式評価損	6,880	2,004
減損損失	8,354	55,727
工場閉鎖損失引当金繰入額	56,571	—
特別損失合計	98,370	72,933
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△186,732	346,998
法人税、住民税及び事業税	△14,754	73,990
法人税等調整額	△1,530	25,765
法人税等合計	△16,284	99,755
当期純利益又は当期純損失 (△)	△170,447	247,242
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△592	△8,981
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△169,855	256,223

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△170,447	247,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,695	52,412
その他の包括利益合計	37,695	52,412
包括利益	△132,752	299,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△132,160	308,636
非支配株主に係る包括利益	△592	△8,981

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	452,922	1,212,385	△21,878	2,055,349	226,837	226,837	406	2,282,594
当期変動額									
剰余金の配当			△59,988		△59,988				△59,988
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△169,855		△169,855				△169,855
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						37,695	37,695	△592	37,102
当期変動額合計	—	—	△229,844	—	△229,844	37,695	37,695	△592	△192,741
当期末残高	411,920	452,922	982,541	△21,878	1,825,505	264,532	264,532	△186	2,089,852

当連結会計年度(自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	452,922	982,541	△21,878	1,825,505	264,532	264,532	△186	2,089,852
当期変動額									
剰余金の配当			△59,988		△59,988				△59,988
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			256,223		256,223				256,223
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		28,262			28,262				28,262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						52,412	52,412	30,906	83,318
当期変動額合計	—	28,262	196,235	—	224,497	52,412	52,412	30,906	307,816
当期末残高	411,920	481,185	1,178,776	△21,878	2,050,003	316,945	316,945	30,719	2,397,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△186,732	346,998
減価償却費	530,680	513,298
減損損失	8,354	55,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,317	△6,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	242	4,885
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	56,571	△72,000
受取利息及び受取配当金	△14,757	△14,225
支払利息	46,614	40,350
為替差損益 (△は益)	25	37
固定資産除却損	7,534	6,882
補助金収入	—	△8,319
固定資産圧縮損	—	8,319
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,028	—
関係会社株式評価損益 (△は益)	6,880	2,004
売上債権の増減額 (△は増加)	368,503	△191,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	192,952	70,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	△257,763	308,331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,403	206,146
その他	50,930	158,256
小計	773,344	1,429,150
利息及び配当金の受取額	14,758	14,242
利息の支払額	△47,027	△39,509
補助金の受取額	—	8,319
法人税等の還付額	8,496	39,515
法人税等の支払額	△26,132	△14,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,439	1,436,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△999,623	△123,649
有形固定資産の除却による支出	△940	—
投資有価証券の取得による支出	△9,909	△11,770
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,365
貸付けによる支出	△880	△7,030
貸付金の回収による収入	6,885	7,607
無形固定資産の取得による支出	△160,021	△46,423
差入保証金の差入による支出	△3,220	△564
差入保証金の回収による収入	8,923	1,252
保険積立金の積立による支出	△1,053	△1,053
その他	△5,736	△4,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,576	△183,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△600,000
長期借入れによる収入	1,663,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△659,241	△580,528
社債の償還による支出	—	△600,000
リース債務の返済による支出	△83,147	△80,180
配当金の支払額	△59,899	△59,928
非支配株主からの払込みによる収入	—	68,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,711	△1,202,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	370,548	50,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,232,110	1,602,659
現金及び現金同等物の期末残高	1,602,659	1,653,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係わる親会社持分の変動により、資本剰余金が28,262千円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において資本剰余金が481,185千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)
1株当たり純資産額	696円81銭	789円13銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△56円63銭	85円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和元年8月1日 至 令和2年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年8月1日 至 令和3年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△169,855	256,223
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△169,855	256,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,433	2,999,433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。